

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年8月9日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

【会社名】 株式会社エー・ディー・ワークス

【英訳名】 A.D.Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 秀夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-5251-7561(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者CFO 細谷 佳津年

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-4500-4200

【事務連絡者氏名】 取締役 最高財務責任者CFO 細谷 佳津年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高 (千円)	1,525,262	3,113,457	9,853,076
経常利益 (千円)	80,255	169,071	361,352
四半期(当期)純利益 (千円)	48,033	102,829	216,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,033	102,829	216,290
純資産額 (千円)	2,224,667	2,813,607	2,896,784
総資産額 (千円)	7,111,895	8,377,439	9,117,499
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	89.05	98.81	314.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.63	96.69	310.50
自己資本比率 (%)	31.0	33.4	31.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2013年5月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。第87期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当社は、2013年5月15日付で従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数に三菱UFJ信託銀行株式会社が所有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、当社のプロパティマネジメント事業を当社の連結子会社である株式会社エー・ディー・リモデリングに会社分割により移管する決議を行い、2013年5月14日に、株式会社エー・ディー・リモデリングと吸収分割に関する契約を締結いたしました。

会社分割の概要は、以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、主に個人富裕層のお客様を対象として、収益不動産の仕入・バリューアップ・販売、売却後のプロパティマネジメントや資産コンサルティングまで、個人富裕層の方々のニーズに基づいたワンストップサービスを提供しております。

この度当社は、プロパティマネジメント事業部門を分割し、当社の完全子会社である株式会社エー・ディー・リモデリングに承継することを決定いたしました。また、株式会社エー・ディー・リモデリングは、7月1日に株式会社エー・ディー・パートナーズと商号を変え、個人富裕層のお客様の収益不動産の経営管理をサポートするマネジメント専門会社へと生まれ変わります。

この会社分割により、資産活用・不動産経営に関するコンサルティングを行うアセット・コンサルティング事業部や収益不動産の提供を行うアセット・ソリューション事業部とのシナジー効果を発揮しながら、より専門的で高品質なサービスを提供することが可能になると考えております。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社エー・ディー・リモデリングを承継会社とする吸収分割（簡易分割）です。

(3) 会社分割の期日

2013年7月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本吸収分割に係る株式その他の財産の割当てはありません。

(5) 分割するプロパティマネジメント事業の経営成績

売上高 404百万円（2013年3月期）

(6) 分割する資産・負債の状況

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	199	流動負債	199
合計	199	合計	199

(7) 株式会社エー・ディー・リモデリングの概要

代表者	代表取締役会長 田中秀夫	
住所	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号	
資本金	40百万円(2013年3月31日現在)	
事業内容	総合居住用不動産事業	
業績等	2013年3月期	
	売上高	658百万円
	経常損失	61 "
	当期純損失	46 "
	純資産	17 "

(注) 提出日現在、株式会社エー・ディー・リモデリングは株式会社エー・ディー・パートナーズに商号を変更しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の持ち直しや、安倍政権の経済政策、いわゆるアベノミクスによるデフレ脱却への期待感から円安・株高が進行し、実体経済にも回復の動きが見られております。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が属する不動産業界におきましては、地価上昇の動きが見られており、賃貸市場、売買市場共に改善傾向にあるなど好況な動きを見せております。収益不動産市場におきましても、個人富裕層を中心とした購入需要の高まりが感じられます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度において第3次中期経営計画を発表し、飛躍への準備期間として、「ADブランド・ADビジネスモデル確立」「事業規模の拡充」「機動的自己資本調達」を基本方針として掲げ、業務を遂行しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、収益不動産事業の販売活動が好調に推移し、全社利益については大幅な増益となりました。また、昨年度まで不調であった総合居住用不動産事業を縮小し、経営資源の集中を行いました。

また、収益不動産残高の積み上げや取扱商品の多様化に向けた取り組みを進めるとともに、当社管理物件のオーナーである個人富裕層との関係性を強化するCRM戦略、及び外部パートナーとの連携を強化することで積極的事業拡大フェーズに向けて邁進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,113百万円（前年同期比104.1%増）、営業利益は199百万円（前年同期比83.9%増）、経常利益は169百万円（前年同期比110.7%増）、四半期純利益は102百万円（前年同期比114.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社グループにおきましては、経常利益をセグメント利益としております。

（収益不動産事業）

当事業セグメントにおきましては、第3次中期経営計画を1年前倒しし、かつ大幅な増額修正となる120億円の収益不動産の仕入を目標として掲げております。当第1四半期連結累計期間におきましては、リスクを抑えた適正価格での仕入活動を着実に行いました。販売活動につきましては個人富裕層を中心とした収益不動産の購入意欲が高く、前年同期の2倍となる10棟の売却を行いました。

以上の結果、売上高は2,447百万円（前年同期比115.2%増）、経常利益は225百万円（前年同期比115.3%増）となりました。

（ストック型フィービジネス）

当事業セグメントにおきましては、不動産管理受託による手数料収入が順調に推移いたしました。また、収益不動産残高の拡充により、賃貸収入が順調に増加し、安定収益確保の基盤となりました。

以上の結果、売上高は225百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益は49百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

（総合居住用不動産事業）

当事業セグメントにおきましては、新築戸建及び中古戸建の販売が順調に進みました。

以上の結果、売上高は440百万円（前年同期比119.8%増）、経常利益は1百万円（前年同期は経常損失23百万円）となりました。

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額107百万円は、各セグメントに配賦不能な一般管理費用として全社部門に計上されております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して740百万円減少し、8,377百万円となりました。これは現金及び預金が389百万円増加したこと、棚卸資産が1,083百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して656百万円減少し、5,563百万円となりました。これは有利子負債が296百万円減少したこと、前受金が318百万円減少したこと、預り敷金が107百万円増加したこと、未払法人税等が102百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して83百万円減少し、2,813百万円となりました。これは四半期純利益102百万円を計上したこと、剰余金の配当52百万円を実施したこと、自己株式が、ESOP信託による株式取得により166百万円増加し、新株予約権等の行使により20百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の株式会社の支配に関する基本方針については以下の通りであります。

1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社に対して買収提案が行われた場合、当該買収提案を受け入れるか否かは、最終的には各株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えており、株主の皆様到最后的なご判断をいただく前提として、買収者に対して当該買収提案に関する一定の情報提供を求め、買収者から得られた情報・当社のノウハウ・経験・ステークホルダーとの関係などを前提とした当社取締役会の判断・意見を株主の皆様提供することも、当社取締役としての努めであると考えております。

当社は、明治19年に染色業として開業した後、時代の変化に柔軟に対応し、その時々時代に適した業態に変えながら、価値を創造し、事業を発展させてまいりました。現在は、収益不動産事業、総合居住用不動産事業及びストック型フィービジネスの3つのセグメントを柱として、不動産鑑定で培われたプロの目で、不動産がもつ価値を見だし、また不動産の新たな価値を創造することでさらなる不動産の持つ可能性を拓げていきたいと考えております。このような長い歴史を持つ当社の経営に関しましては、多くのノウハウ・経験・知識・情報及び多数の顧客並び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解なくしては、企業価値の正確な把握、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値の把握、当該買収提案がもたらす企業価値への影響等の把握等が容易でない場合があります。

そこで、株主の皆様到最后的なご判断をいただく前提として、買収者に対して当該買収提案に関する一定の情報提供を求め、買収者から得られた情報及び当社のノウハウ・経験・ステークホルダーとの関係などを前提とした当社取締役会の判断・意見を株主の皆様提供することも、当社取締役としての努めであると考えております。

2. 基本方針実現のための取組みの概要

当社は定款の定めにより、2012年6月28日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社に対して買収提案が行われた場合に、事前の情報提供等に関する一定のルールとして、大規模買付ルールを導入いたしました。その詳細につきましては当社ホームページ(<http://www.adw-net.co.jp/ir/>)をご覧ください。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取組みとしての大規模買付ルールの導入、継続、改正または廃止については、株主総会の決議によって行います。ただし、軽微な変更および廃止については取締役会の決議によって行うこととしています。また、大規模買付ルールに基づく対抗措置の選択および発動は、大規模買付ルールに従い、株主総会または取締役会の決議により行います。

3. 基本方針実現のための取組みについての取締役等の判断およびその理由

当社は、株主意見の反映、独立性の高い社外者の判断の重視、本取組み発動のための合理的な客観要件の設定といった点を考慮し、織り込むことにより、本取組みが本基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではないと考えております。

以上の他、当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当社グループでは、第3次中期経営計画において、規模の拡充に伴う人員体制の強化を掲げております。当第1四半期連結累計期間においては、経営資源の集中を目的に収益不動産事業については異動も含め4名の増員を図りました。全社では1.5人の増員となっております。

2013年6月30日現在

セグメントの名称	前連結会計年度末 従業員数(名) (2013年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間末 従業員数(名) (2013年6月30日)	増減
収益不動産事業	14.0	18.0	4.0
ストック型フィービジネス	15.5	17.0	1.5
総合居住用不動産事業	10.5	2.0	8.5
全社(管理部門/海外事業)	14.5	15.0	0.5
全社(顧問)	2.0	3.0	1.0
全社(新卒)	3.0	6.0	3.0
合計	59.5	61.0	1.5

- (注) 1 従業員数には、雇用形態などに関わらず就業人員を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。
- 2 従業員数に含まれる臨時従業員(派遣社員、アルバイト)は、就業時間数に応じて人数を計算しております。
- 3 総合居住用不動産事業は、事業縮小に伴い、社内異動等により減員しました。
- 4 全社(新卒)には、新卒採用枠にて当社に入社した在籍3年以内の従業員を集計しております。

提出会社の状況

2013年6月30日現在

セグメントの名称	前事業年度末 従業員数(名) (2013年3月31日)	当第1四半期 累計期間末 従業員数(名) (2013年6月30日)	増減
収益不動産事業	14.0	18.0	4.0
ストック型フィービジネス	15.5	14.0	1.5
総合居住用不動産事業			
全社(管理部門/海外事業)	14.5	15.0	0.5
全社(顧問)	2.0	2.0	0.0
全社(新卒)	3.0	6.0	3.0
合計	49.0	55.0	6.0

- (注) 1 従業員数には、雇用形態などに関わらず就業人員を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。
- 2 従業員数に含まれる臨時従業員(派遣社員、アルバイト)は、就業時間数に応じて人数を計算しております。
- 3 全社(新卒)には、新卒採用枠にて当社に入社した在籍3年以内の従業員を集計しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、収益不動産事業における販売実績が著しく増加しております。

主な増加要因につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 業績の状況(収益不動産事業)」に記載のとおりであります。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,256,000
計	4,256,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,080,052	1,080,924	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	1,080,052	1,080,924		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、2013年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年5月1日(注)1	798,039	1,064,052		676,956		610,849
2013年4月1日～ 2013年6月30日(注)2	16,000	1,080,052	7,000	683,956	7,000	617,849

- (注) 1 2013年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割いたしました。
2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,392		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,065,660	1,065,660	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,080,052		
総株主の議決権		1,065,660	

(注) 当社は、2013年5月15日付で従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下、ESOP信託といいます。)を導入しております。上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、ESOP信託が所有する当社株式20,000株(議決権の数20,000個)が含まれております。

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エー・ディー・ワークス(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 1-1-7	14,392		14,392	1.3
計		14,392		14,392	1.3

(注) 当社は、2013年5月15日付で従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下、ESOP信託といいます。)を導入しております。上記の他、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は20,000株であります。これは、ESOP信託が所有する当社株式につき、会計処理上当社とESOP信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,213,812	2,602,881
売掛金	12,291	15,003
販売用不動産	4,972,922	3,881,707
仕掛販売用不動産	395,109	402,854
その他	266,745	210,152
貸倒引当金	651	965
流動資産合計	7,860,230	7,111,633
固定資産		
有形固定資産		
土地	869,853	869,853
その他(純額)	259,569	265,397
有形固定資産合計	1,129,423	1,135,250
無形固定資産		
投資その他の資産	7,988	7,704
固定資産合計	119,857	122,849
固定資産合計	1,257,269	1,265,805
資産合計	9,117,499	8,377,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,702	179,940
短期借入金	2,423,950	1,780,800
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	303,550	295,616
未払法人税等	170,690	67,920
引当金	-	18,920
その他	785,263	554,649
流動負債合計	3,967,155	2,957,848
固定負債		
社債	110,000	100,000
長期借入金	2,108,989	2,473,413
その他	34,570	32,570
固定負債合計	2,253,559	2,605,983
負債合計	6,220,715	5,563,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	676,956	683,956
資本剰余金	615,954	630,586
利益剰余金	1,633,371	1,684,175
自己株式	54,025	199,836
株主資本合計	2,872,256	2,798,881
新株予約権	24,527	14,725
純資産合計	2,896,784	2,813,607
負債純資産合計	9,117,499	8,377,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
売上高	1,525,262	3,113,457
売上原価	1,235,664	2,622,879
売上総利益	289,597	490,577
販売費及び一般管理費	181,265	291,408
営業利益	108,332	199,169
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	118
助成金収入	-	636
還付加算金	-	818
その他	-	47
営業外収益合計	55	1,620
営業外費用		
支払利息	21,847	27,234
その他	6,284	4,484
営業外費用合計	28,131	31,718
経常利益	80,255	169,071
税金等調整前四半期純利益	80,255	169,071
法人税、住民税及び事業税	32,222	66,241
法人税等合計	32,222	66,241
少数株主損益調整前四半期純利益	48,033	102,829
四半期純利益	48,033	102,829

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,033	102,829
四半期包括利益	48,033	102,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,033	102,829
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、ADW-1LLCを設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、ESOP信託の導入を決議し、同年5月21日までに当社株式の取得を完了しました。

ESOP信託による当社株式の取得、処分については、経済的実態を重視する観点から、当社とESOP信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示し、ESOP信託の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結財務諸表に含めております。

なお、2013年6月30日現在においてESOP信託が所有する当社株式は、20,000株（四半期連結貸借対照表計上額166,800千円）であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
減価償却費	5,204千円	5,263千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	26,967	200	2012年3月31日	2012年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,025	200	2013年3月31日	2013年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	ストック型 フィービジネス	総合居住用 不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,137,176	187,727	200,358	1,525,262	1,525,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,137,176	187,727	200,358	1,525,262	1,525,262
セグメント利益又は損失()	104,901	49,262	23,335	130,829	130,829

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,829
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	50,573
四半期連結損益計算書の経常利益	80,255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	収益不動産 事業	ストック型 フィービジネス	総合居住用 不動産事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,447,466	225,577	440,414	3,113,457	3,113,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219	219			
計	2,447,247	225,796	440,414	3,113,457	3,113,457
セグメント利益	225,894	49,320	1,615	276,830	276,830

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,830
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	107,759
四半期連結損益計算書の経常利益	169,071

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89円05銭	98円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	48,033	102,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,033	102,829
普通株式の期中平均株式数(株)	539,344	1,040,633
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	87円63銭	96円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	8,770.76	22,769.09
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、2013年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式を控除する他、三菱UFJ信託銀行株式会社が所有する当社株式(当第1四半期連結累計期間9,011株)を控除し、算定しております。

(重要な後発事象)

(募集新株予約権の発行)

2013年7月4日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の従業員に対し、以下のとおり新株予約権を発行いたしました。

1. 新株予約権の割当日

2013年7月19日

2. 新株予約権の付与対象者

当社取締役及び従業員、並びに当社子会社の従業員

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 80,000株

4. 発行する新株予約権の総数

80,000個(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)

5. 新株予約権の発行価額

新株予約権1個あたり63円

6. 新株予約権の行使時の払込金額

6,230円

7. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の行使期間

2013年7月19日から2018年7月18日まで

9. 新株予約権の行使の条件

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に20%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を権利行使価額に105%を乗じた価格（但し、1円未満の端数は切り上げるものとする。）で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社につき上場廃止、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始その他これらに類する手続開始の申立があった場合、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなしたことが上記の当社普通株式の株価下落の主な原因であると明らかに認められる場合

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権は1個未満の単位で行使することはできない。

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、2013年8月1日、株式の分割及び単元株制度の採用について以下のとおり決議いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を鑑み、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに100株を1単元とする単元株制度の採用を行うものです。また、これに合わせて定款の一部を変更いたします。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2013年10月1日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	1,080,052株
----------------	------------

株式の分割により増加する株式数 106,925,148株
株式の分割後の発行済株式数 108,005,200株
株式の分割後の発行可能株式数 425,600,000株

(注) 2013年6月30日時点の発行済株式総数に基づく株式数であり、株式分割の基準日までの間に増減する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日 2013年9月13日
基準日 2013年9月30日
効力発生日 2013年10月1日

3. 新株予約権行使価額の調整

本株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を2013年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第6回新株予約権(無償割当) 2010年6月25日定時株主総会決議	2,566円	26円
第12回新株予約権(無償割当) 2010年6月25日定時株主総会決議	1,976円	20円
第13回新株予約権(有償割当) 2012年6月6日取締役会決議	1,284円	13円
第14回新株予約権(無償割当) 2012年6月6日取締役会決議	1,589円	16円
第16回新株予約権(有償割当) 2013年7月4日取締役会決議	6,230円	63円

4. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日 2013年10月1日

上記の単元株制度の採用に伴い、2013年9月26日をもって、取引所における売買単位も1株から100株に変更されます。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における情報はそれぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 0円89銭

当第1四半期連結累計期間 0円98銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 0円87銭

当第1四半期連結累計期間 0円96銭

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年 8月 5日

株式会社エー・ディー・ワークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ディー・ワークスの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ディー・ワークス及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2013年7月4日開催の取締役会決議に基づき、2013年7月19日付で第16回新株予約権を発行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。